

国際観光統計基準の変遷

大井達雄（藍野大学）

I はじめに

日本にかぎらず、観光市場は世界経済にとって欠かすことができない存在になっている。しかしながら、世界的にみても観光統計の整備は非常に遅れている。観光市場が最近 20 年間で急速に拡大したため、その取り組みが遅れたことも事実であるが、各種国際機関がこのような状況を傍観していたのではなく、国際観光統計基準の整備に向けて、地道な活動を長期間にわたって行ってきた。その結果、国際観光統計の規格化は一定の前進がみられた。しかし、問題点も多数存在する。この背景には、各国際機関、先進国、途上国の観光政策や観光市場に対する思惑の違いが存在しているためである。今回の報告では、このような国際観光統計基準の変遷とその現状についてのべていく。

II 1980 年代

1. 戦前

- 国際連盟（1937 年） “international tourist” の定義

2. 戦後～1960 年代

- IUOTO(1953 年) “international visitor” の定義
- 国連（1963 年） “visitor”、“tourist”、“same-day visitor” の定義
“visitor” = “tourist” + “same-day visitor”

3. 1970 年代

- *Provisional Guidelines on Statistics of International Tourism* (1978)
①入国数・出国数に関する統計、②宿泊統計、③海外旅行者による消費支出額（経済効果の計測）

4. 1980 年代

- ニューデリーの国連総会（1983 年）
- OECD による観光委員会の設立（1985 年）

III 1990 年代

1. 国連・世界観光機関

- 観光の経済効果測定に関する会議（1991 年、オタワ）
観光サテライト勘定（Tourism Satellite Account: TSA）を中心とした観光統計体系（System of Tourism Statistics: STS）の整備
- *Recommendations on Tourism Statistics* (REC93) の発行
内容として観光の形態、概念、測定単位、観光需要・供給の分類、観光消費などの解説が記載
各国に上記の内容に従った決定した定義・分類・作成方法による観光統計の整備を要請
TSA に関しては、後に定義や作成方法を提案し、ガイドラインやマニュアルとして公表する予定

2. OECD

- 観光統計に関する提言（*OECD Tourism Statistics: Design and Application for Policy*, 1996）
国連・世界観光機関主導の TSA に対する批判
Tourism Economic Account を基準とした TSA の作成を提案
- OECD's TSA の開発（1997 年）

3. 世界旅行産業会議 (World Travel & Tourism Council: WTTC)
 - シミュレーションモデルによる観光市場の計測を実施
 - CGE モデルを使用した独自 TSA の開発
WTTC/OEF Travel & Tourism Simulated Satellite Accounts
4. アメリカ
 - WTO と国連を中心に作成した観光統計基準と TSA を採用せず
従来から、9つの統計調査を通じて、独自で観光部門の経済効果の測定を実施
 - 独自 TSA を開発 (U.S. Travel and Tourism Satellite Accounts : TTSA)
5. その他
 - 欧州委員会統計局 (EUROSTAT)
EU 加盟国内で観光統計制度の共通化を目指す立場から、基本的には国連や世界観光機関の基準に従う
 - カナダ、ドミニカ共和国、フランス、スペイン、ニュージーランド、英国などの国々で、TSA の実証分析結果を公表

IV 2000 年以後

1. TSA に関して、各機関・各国の独自の動きが発生、混迷
2. TSA の統一基準作成の困難化
 - TSA ガイドラインの草案は改訂を重ねる
3. 観光の経済効果測定に関する会議 (1998 年、ニース)
 - 国連、世界観光機関、OECD、世界旅行産業会議などの各機関・各国も参加、協議
 - TSA の規格化に合意。カナダ統計局の作成方法が採用
4. 2000 年に国連により承認 (REC00)
 - *Tourism Satellite Account : Recommended Methodological Framework* (2001) の発行
 - 需要上の概念・定義、供給上の概念・定義、表、勘定と集計、基本表 (10 表)
 - TSA プロジェクトの開始。66 カ国の参加
一部の国際機関や国は合意に不満。報告書の内容には強制義務はない
5. 上記の勧告の内容については、その後も各種機関や各国からの批判や要望点が多数存在
 - STS や TSA の改訂を予定
 - 2005 年までに他の国際機関と各国に調査票を配布し、問題点や要望点を集約
 - 2007 年に改訂マニュアルの発行、2009 年までにアクションプランの作成を目指す

V まとめ

1. 国連と世界観光機関が中心となって国際観光統計基準の策定に努力・貢献
2. 観光統計の重点の変更
1980 年代まで観光行動の世界的な動きを捉える
1990 年代以降、観光市場の経済効果の計測
3. 観光統計は経済統計の一部として位置づけられる
観光サテライト勘定 (TSA) の整備・普及
4. 各機関・国家の思惑が異なるため、TSA を中心とした国際観光統計基準の策定は進まず
その結果、“methodological framework” から “concept framework” へと後退